令和7年6月1 日発行　毎月1回1日発行　ボランティア情報　昭和52年11月12 日第三種郵便物承認

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

ボランティア情報

2025
6月号
no.577

出会う・つながる ボランティアセンター

～協働で広げる顔の見える関係～

子どもたちのパワーが光ったふくおか”きずな”フェスティバル

福岡県社会福祉協議会

フェスティバルのプログラム

基調講演

「楽しい助け合い活動！ボランティア地域活動のすすめ！～生きがい・やりがい・楽しさ・自分発見の生き方探し～」

テーマ別分科会

「子どもたちが活躍・輝く居場所」

「ボランティアと学ぶ・育む福祉体験」「ふくおか“ミライ”会議～学生のボランティア活動から考える福岡の未来～」

おやこ“きずな”イベント

防災イベントやミニコンサート、読み聞かせ、工作ブースなど

福岡県社会福祉協議会（以下、県社協）では、「共に支え合い、共に生きる地域社会の啓発・促進」を基本理念に、子育て支援の輪を広げるとともに、ボランティアの多分野交流、人材開拓および活動促進を図ることを目的に、本フェスティバルを毎年開催しています。

2024 年度は、「ボランティアを楽しむこと」、「参加者と報告者との交流が生まれること」を“ねらい”とし、次代を担う子どもたちが活躍している団体に活動報告をお願いしました。

登壇いただいた「筑前町ボランティア部」は、筑前町社会福祉協議会（以下、町社協）が、小学４年生を対象に実施している福祉教育とは別に、発展的かつ継続的な学びと体験の場として、2024 年度に立ち上げた団体です。県社協職員が町社協主催の「福祉教育サポーター養成講座」に参加した際に団体の話を聞き、フェスティバルへの参加をお願いしました。

当日は、部に所属する７名の小・中学生に、活動を通して感じたことや気づいたことなどを話していただきました。参加者からは、「子どもたちのパワーや発想に刺激を受けた」といった感想が多く、終了後には、参加者と報告者が積極的に質問したり名刺交換し合っている姿がとても印象的でした。

今後も新たな団体との交流・つながりを大切に、参加者同士が活動意欲を高めあえる機会を提供していきます。

今月の表紙執筆者

福岡県社会福祉協議会
地域福祉部　地域・ボランティアセンター
主査

辻生（つじお） 吉史（よしふみ）さん

Contents

P.2▶ 特集 多様な主体との連携・協働の始め方 ～相手を「巻き込む」、相手にうまく「巻き込まれる」～
P.6▶ VC のありかた　取り組みのヒント
P.7▶ 福祉教育　わたしたちの実践
P.8▶ 地域支え合いセンターってどんなところ？ | インフォメーション

ふれあいネットワーク
社会福祉法人 全国社会福祉協議会

特集

多様な主体との連携・協働の始め方
～相手を「巻き込む」、相手にうまく「巻き込まれる」～

社会福祉協議会ボランティアセンター（以下、社協 VC）が地域生活課題に取り組むボランティア活動を展開・支援するにあたっては、さまざまな主体と連携・協働することが必要です。本特集では、地元企業等に働きかけたボランティア養成の場づくりの事例や、地元の有志団体とともに互いの強みを活かして活動を展開している事例を紹介し、社協 VC と多様な主体との連携・協働の始め方をお伝えします。

事例 1

福祉関係にとどまらず地元の事業者にも協力を呼びかけ 付き添いボランティアを養成

秋田県　横手市社会福祉協議会

福岡さん（上段中央）、川越さん（上段右）と、横手市社協本部のみなさん

秋田県の南東部に位置する横手市は、2005 年に 8 つの市町村が合併して現在の形になりました。米や野菜、果樹の生産が盛んな豪雪地帯であり、かまくら祭りや、豪華な頭飾りが特徴の「ぼんでん」が町を練り歩く祭りは横手の伝統行事です。

市全体の高齢化率は 40%台で、山間部では特に過疎化や少子高齢化が進行し、高齢化率が 50%の地区もあります。各地区の地域生活課題に対し、横手市社会福祉協議会（以下、市社協）は、「担当部署だけでなく市社協全体で連携して取り組む」という意識のもと、町内会等の単位で住民や福祉関係者が集い、情報交換を行いながら地域の支えあい体制の構築などを推進する小ネットワーク活動等に力を入れています。

横手市社会福祉協議会

地域福祉課　主査　福岡（ふくおか） 真貴子（まきこ）さん

地域福祉課　生活支援コーディネーター　川越（かわごえ） 晃彦（あきひこ）さん

さまざまな場で把握したニーズから 付き添いV養成講座を企画

市社協は 2019 年度、当時のボランティア事業担当者のもとで、生活支援に関するニーズを把握するために、市内 46 の居宅介護支援事業所を対象にアンケート調査を実施しました。その結果最も多く寄せられたニーズは「買い物や通院の同行支援」でした。当初、市社協は豪雪地帯ならではの「雪下ろし」や山間部での「移動支援」が筆頭に来ると予想していたため、この結果は意外であり、地域に潜在する新たな生活課題を認識する契機となりました。

この同行支援のニーズは山間部に限らず、市の中心部でも同様に存在しています。同じ時期、生活支援体制整備事業の協議体等さまざまな場面で、「散歩したいが一人だと転倒しそうで怖い」「病院で靴の脱ぎ履きが不安」「視力が弱くスーパーで値段や賞味期限が読めない」といった切実な声が多く寄せられていました。市内には有償の付き添いサービスを行う団体があるものの、利用希望者が多すぎて現場が対応しきれていませんでした。市社協はそのギャップを埋める新たな試みとして、「付き添いボランティア」の養成講座（以下、講座）を企画しました。

専門家に加え地元企業にも働きかけ 養成講座を地域ぐるみで開設

講座の開催にあたり、市社協の川越さんは、地域包括支援センターが開催する地域ケア会議のなかでその必要性を丁寧に説明し、市内の福祉関係者に「一緒に取り組んでいきましょう」と呼びかけました。川越さんは、「高齢者の身体的特徴や、精神的に不安定な人とのコミュニケーションの取り方、付き添い方や注意点については、それぞれの専門家に教えていただくのが一番。社協の役割はニーズを発見し、それを的確につなぎコーディネートすること。活動の質を上げるには、多方面の力を借りることが不可欠です」と語ります。福岡さんも、「市社協の本質的な力は、多様な人をつなぎ、地域を巻き込むこと。特定の職種だけで完結するのではなく、まち全体が支援の担い手になるという意識を広めたかった」と強調します。この熱意が伝わり、病院や介護支援事業所の職員に、講座の講

助成金情報

（公財）SOMPO 福祉財団「自動車購入費助成」の募集（東日本地区）（2025 年 7 月 4 日締切）

障害の有無にかかわらず、すべての人が地域の中でともに支えあいながら暮らすことのできる社会づくりの一助となるべく、自動車を購入する費用を助成します。（詳細は「SOMPO 福祉財団　自動車購入費助成」で検索）

師として協力していただくことになりました。

市社協は、地元企業や文化施設にも協力を呼びかけました。講座では、実践的な練習が不可欠です。付き添いの行先として想定されるスーパーマーケットや、練習しやすいスロープのある美術館に、講座の目的と具体的な内容を丁寧に説明し、練習場所の提供をお願いしました。福岡さんは「スーパーも美術館も今まで社協との関わりが少なく、まずは電話で『ひとりで利用するのが不安な方々に付き添うボランティアの講座をやりたいんです。車いすを使ったり杖をついたりというかたちで練習するために、ご協力いただけませんか？』と伝えました。断られるのを覚悟していましたが、どこも快く引き受けてくれました」と振り返ります。

スーパーで付き添いの練習をするＶ養成講座受講生

会話しながら歩くつぼみ利用者とボランティア

地元温泉施設の広間で賑わうサロン活動

講座受講者を団体として組織化 持続可能なボランティア活動へ

講座は 2022 年９月にスタートし、実践や意見交換も含め、2024 年３月までに計 20 回実施されました。内容は高齢者の身体的・心理的特徴を学ぶ座学から始まり、装具を用いた高齢者疑似体験、実地訓練まで幅広く行われました。

実践練習では、スーパーマーケットと同じ建物に入居しているデイサービス事業所からも協力を得ました。受講者は、まずデイサービスの利用者と交流したうえで、買い物に同行します。「付き添いにはコミュニケーションが大切。信頼関係を築くために、デイサービスの活動に参加させていただく時間をつくりました」と話す川越さんは、自然な会話が生まれたようすに手ごたえを感じたといいます。

練習場所を提供してくれたスーパーマーケットのなかには、養成講座に興味のありそうなお客さんに声をかけて受講につなげる店舗や、フードコートを反省会の会場として提供する店舗など、講座の目的に共感し積極的なサポートをするところも出てきました。

実践練習を通して、「セルフレジが使えない」「普段息子が買い物に付き添ってくれるが、女性服売り場には行きづらい」などの多くの声を聞き、それに応えていこうと、講座を受講した 18 名のうち 13 名が実際に付き添いボランティアとして活動を開始。市社協がこのつながりを組織化しようと働きかけ、2024 年３月には「“おでかけ”付き添いボランティア つぼみ（以下、つぼみ）」というボランティア団体が発足しました。市社協はつぼみの利用受付・調整、ボランティアの保険加入、定期的な意見交換会などを通じて、継続的に伴走しています。

活動を通じて見えてきたのは、「支援する側」と「支援される側」の関係が一方向ではなく、相互に喜びや充実感を得られるということです。利用者のなかには「お礼をしたい」とお金を渡そうとしてくる人もいますが、つぼみのボランティアメンバーは「お金がほしくてやっているわけではない」といいます。

つぼみのルールはボランティアたちが話し合って決めています。謝礼の受け取りについて話し合った結果、「あくまでもボランティア活動だが、お金を介在させることで快く利用できるなら」として、年間 1,000 円の登録料を設定することにしました。その資金は今後、付き添い方を改めて学ぶための研修等に活用する予定です。

つぼみの 2024 年度の利用実績は 14 名、延べ 102 回。ボランティアも 13 名から 21 名に増加し、40 代から 80 代までの幅広い世代が活躍しています。

将来の地域社会のためにも 協働相手を巻き込んだ活動を展開

福岡さんは「付き添いは、今は私の親世代のニーズですが、いずれは私自身のニーズになる。このように自分ごととして考えると、今、地域資源を育てておく必要があると感じます」と話します。そうしたなかで福祉関係以外の地元企業などさまざまな団体にも協力を求めることは、地域社会を維持・向上させるために必要な挑戦です。

川越さんが担当する第２層協議体では、「通いの場に参加したくても、移動手段が少なく通えない高齢者が多い」という課題に対して、送迎車を所有する地元温泉施設に働きかけたという例もあります。その温泉では現在、月に１度、広間でサロン活動が行われています。温泉施設では「地域に貢献したい」と昼食やカラオケも提供し、開催頻度や時間帯について一緒に検討してきました。

川越さんは、「『あの時のあの声が、今のこのような活動につながっている』と地域の方々に伝えるようにしています。そうすることで、『とりあえずニーズを言ってみよう』と思ってもらいたい」と語ります。これからも、住民のニーズを聞き取り、地域の人たちに伝え、話し合い、解決の体制をつくっていくという「社協らしさ」を活かして、協働相手を巻き込んだ活動を展開していきます。

助成金情報

（公財）SOMPO 福祉財団「住民参加型福祉活動資金助成」の募集（西日本地区）（2025 年７月 11 日締切）

地域における高齢者・障害者・子ども等に関する複合的な生活課題に、地域住民が主体となって、包括的な支援を行なう活動に必要な資金を助成します。（詳細は「SOMPO 福祉財団　住民参加型福祉活動資金助成」で検索）

事例 2

地域の住人や事業者に向き合いながら「子育て応援団」を結成 社会福祉法人との連携を活かして社協らしい参画を実現

奈良県　高取町社会福祉協議会

宮本さん

薬のまち、高取町。江戸時代の終わり頃には、すでに売薬の行商が全国各地の家庭を訪問していたとされています。人口は約 6000 人、世帯数は 2800。人口減少が課題であり、高齢化とともに子どもの減少が著しく、お年寄りには買い物、病院に通うのが不便、働く世代にとっては通勤に不便で、空き家も目立つようになっています。町内にある商店も衰退しており、お店も閉じたままのところが増えています。このような中にあって、高取町社協は関係団体との連携を武器に、子どもたちの居場所、障害を抱える人たちの就労、ひきこもりがちな人の外出機会を創出しながら、子育て世帯を支援しています。それらは、どのようなアプローチで実現しているのでしょうか。

高取町社会福祉協議会　事務局長　宮本（みやもと） 美紀子（みきこ）さん

不登校の話題が増えてきた

高取町社会福祉協議会（以下､町社協）には５人の職員がいます。限られたリソースを振り分けながら、ふれあいとぬくもりのある町づくりをめざしています。

とはいえ、尽きない課題に対して、社協のスタッフだけですべて応じるには限界もあります。宮本さんが「元気な NPO や住民の存在が不可欠です」と言う通り、外部団体との連携や地域住民を中心としたボランティアの存在感が鮮明になる事例がありました。

それが 2020 年（令和２年）から継続している｢たかとり子育て応援団」（以下、応援団）の設立です。

少子高齢化が看過できない問題になっている高取町においても、不登校になっている児童の話題に触れる機会が増えています。そのような実感が宮本さんの中に芽生えていたのも、ちょうどその頃でした。ひきこもり・不登校児を抱えた保護者の負担は大きく、就労にも影響します。潜在的な負の連鎖が透けて見えました。

社協理事からの提案で社協と外部団体との連携を奨学

町社協の理事と事務局との日常的な会話の中で「コロナ禍でどこにも行けない子育て世帯に対して、なにか支援できることはないだろうか」「子どもの食を通じて地域で子育てを支える活動ができないだろうか」と理事からの提案を受け、社協としても町内の子育て世代に相談場所として認知してもらうきっかけになると考え、応援団と一緒に活動することを決めました。というのも、その理事は一般社団法人「なら人材育成協会」（以下、協会）の代表でもあり、町社協の人材不足と外部団体との協調が課題になっていることを理解されていたことも幸いしました。

この協会は、若者の居場所づくりや不登校・ひきこもり支援とともに、障害者の就労支援も行っています。すでに、ひきこもっている方の支援を出口戦略とすれば、早い段階からひきこもりの芽を摘む、いわば入り口戦略の必要性を感じての提案とも言えます。必ずしも、ひきこもりをネガティブなものと捉える必要がないとしても、人手不足だからこそ早いうちから手を打っておきたいという側面も否定できません。このような経緯から協会の活動主旨にもかなう「お弁当つくり」が提案されたのは理にかなっています。

地域に呼びかけ お弁当づくりをスタート

やるからには「いろんな人に関わってもらおう」と協会は積極的に町内にある飲食店をはじめ、食に関連するボランティア団体に声をかけます。１軒の仕出し屋さん、２軒の喫茶店、２つのボランティア団体の合計６か所が呼びかけに応じてくれました。同時に、町社協は子どもたちを呼び込むために町内の小中学校にチラシを配布。小中学校の協力が得られ、メッセージアプリを活用した告知までしてもらうことができました。

お弁当づくりには「新型コロナウイルス感染症に伴う高取町独自支援策」として補助金を活用することができ、635 食を用意できました。１食のコストは 500 円。そのうち 300 円を補助金でまかない、200 円を利用者負担としました。注文は事前に受け付けることとし、当日は協会、ボランティア、町社協が一緒になり、総勢７名で協力しながら販売しました。

反響は大きく、「ありがとう」「またやってほしい」｢お弁当が本当に助かった」と支援を必要としている家庭から声が届きました。

お弁当を渡す時に、悩みごとの相談を受け付ける旨を記したチラシも一緒に配りました。このチラシに２件のレスポンスがあり、そのうち１件は孫が不登校（中学校）になっているというものでした。たまたま、中学の校長先生とお話しする機会があり、その

助成金情報

（公財）みずほ福祉助成財団「社会福祉助成金」（2025 年７月４日締切）

社会福祉の向上に寄与することを願い、主として障害児者の福祉向上を目的とする事業や研究を対象に助成します。先駆的・開拓的な案件、緊急性の高い案件を優先します。（詳細は「みずほ福祉助成財団」で検索）

たくさんのありがとうメッセージをいただきました

生徒のことが話題に上りました。深刻なケースではなかったものの、情報を共有できたことに意義がありました。

さまざまな関係性を活用して子どもたちの居場所を創出

令和２年の夏休みには体験学習を実施しました。奈良県社会福祉協議会の「『つながるチカラ大作戦』子ども応援活動助成金」を活用したものです。本来なら、地域のボランティアの協力を得て、「夏休みみんなと一緒に宿題をしよう会」を開催する予定でしたが、コロナ禍にあって断念。そこで、子どもたちが楽しめるようなこと、居場所つくりの一環になるようなことをしようということになりました。それが、「高取町観光協会」や「農ある高取推進協議会」と協力して実施した、「火起こし体験」「YouTube 講座」「どろんこ体験」「風船ランタン作り」「キャンプ料理講座」です。

さらに、７月の末にはお弁当づくりを実施。この時は、「やすらぎの丘たかとりワークス」の協力も仰いでいます。たかとりワークスは生活介護事業や就労継続支援などもやっているところで、関連施設にパン屋さんがあり、ここでデザートのお菓子を作ってもらうことができました。同時に、別の施設には、お味噌汁を作ってもらったり、それぞれが得意な分野で参画してもらいました。

ここで実感したことは、分担しながらも協調することで、事業者間のつながりが強化されていったことです。このつながりが、その後さらに発展していきます。

小さな活動の積み重ねから より大きな取り組みへと発展

令和２年の活動を経て、令和３年には新しい展開を迎えました。社協にまつわるさまざまな関係性から成立していたお弁当づくりや体験会。これが高取町社協の監事（高取町観光協会会長）の目に止まります。「面白いことをしているね」と、子どもたちの居場所として「お祭り」をやろうということになりました。一種の町興しの規模です。

具体的には、令和３年 12 月に「田んぼマルシェ」を開催。観光協会が中心になって関連団体に呼びかけながら、実行委員会形式での催行です。

市尾墓山古墳周辺の田んぼや畑で、子どもたちを対象に餅の袋詰めや玉ねぎの植え付け体験を実施。当日は高取町の名物ごんだ汁も振る舞われました。このようなイベントの波及効果を受けて、その後も「クリスマスに星空を見る会」「お寺で鐘突き体験」「日本のハーブ七草粥を食べよう会」「地域のお祭りに行くスタンプラリー」などさまざまな催しが行われるようになりました。催しを通じた発見は、お互いの団体が関わりをもち続けることの大切さです。令和４年以降は、「なら人材育成協会」や「高取町観光協会」がそれぞれ「たかとり子育て応援団」の名で活動を継続しています。

関係団体との新たな取組み

また、県社協から「なにか協同でできることはないか」との声がけをきっかけとして始まったのが、町内の社会福祉法人と連携した「ふれあい食堂」です。

高取町でも、孤食の増加傾向が問題になっていました。そこで、公民館で町内の誰が来てもいい食堂をオープンさせたのです。食堂のご飯を作るのは、高取町にあるボランティア団体と障害者を支援する２つの社会福祉法人と社協です。この食堂では単に食事をしてもらうだけではなく、さまざまな催しも行っています。幼稚園の園児に歌ってもらったり、理学療法士が体操をレクチャーしたり、ハンドベルやマジックといったことを住民の方々が協力してくれます。地域で引きこもる方々や高齢者には外出する機会を提供しつつ、ご協力いただくことで、地域住民と事業所とのつながりができるメリットがあります。

宮本さんは語ります。「うちは５人しか職員がいませんが、丁寧に地域住民や事業者さんと向き合っています。そこでの関係づくりが今に至るのではと思っています。「お金がない」「人もいない」ではなく、小さい積み重ねこそが大切だと思っています」

お弁当を受け取る様子

キャンプ料理講座の様子

８月のふれあい食堂は子どもたちで大賑わい

助成金情報

（公財）中央競馬馬主社会福祉財団　「2026 年（第 52 回）民間社会福祉施設職員 海外研修生」募集（2025 年 7 月 31 日締切）

諸外国での施設における実習を通じて専門的な知識・技能を習得し、わが国の社会福祉施設サービスの向上に資することを志向する民間社会福祉施設等の直接処遇職員に対する助成事業を実施します。（詳細は「中央競馬馬主社会福祉財団　第 52 回海外研修生」で検索）

第3回

VCのありかた 取り組みのヒント

全国ボランティア・市民活動振興センターが策定した「市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター強化方策 2023 ～社協 VC5 つの役割と 25 の視点～」（以下、強化方策 2023）は、社協 VC の基本的な役割や、現状を自己評価するチェックリスト、取り組みを具体化するための視点等を掲載しています。本連載ではチェックリストの紹介を通して、ボランティア・市民活動を推進するための気づきと取り組みを応援します。

今月のチェック項目

1　地域ニーズの集約：多様なニーズが集まる、集める、発信する

（4）地域生活課題の解決に向けて協働が必要な相手に、適切な内容・方法・頻度で情報発信しているか

解説

地域の広告塔として情報を発信 適切なボランティア活動につなげる

社協 VC が地域の関係者と協働して地域生活課題に取り組み、解決していくには、社協 VC に集まった情報をわかりやすく整理し、協働が必要な相手に適切な方法・頻度で提供することが求められます。

また、社協 VC がさまざまな情報を発信することは、地域生活課題やその解決に関わる関係者の存在を地域に周知させ、住民や地域の関係者のボランティア・市民活動に対する意識を向上させることにもつながります。

インターネットを利用して誰もが気軽に情報発信・収集できる現代、社協 VC が関与しない地域の情報の往来も増えています。地域住民にとって多様な情報を取得できるのは望ましいことですが、一方で偏った情報や誤った情報によってボランティア活動にかかるトラブルが生じないよう、社協 VC が正確な情報発信や、トラブルが生じた場合の被害回復を支援する役割についても意識しておく必要があります。さらに、情報を発信したい地域の関係者が発信力を習得するための技術的な支援や情報発信の代行ができるような基盤を整備することも求められます。

〈取り組みのヒント〉

- 情報や届けたい相手先に応じて多様な媒体を活用する。情報発信の時期も含め、うまく使い分ける。
- 単なる活動内容の紹介、活動日時の周知等だけでなく、活動のあり方等についても発信することで、地域の活動者、関係機関・団体が今後の活動について考えるきっかけとなる。
- 行政の広報と連動して発信することで、幅広く情報を届けることができ、かつ、情報の信頼度も向上する。

事例

地域のニーズをボランティアに 結びつける情報発信を工夫

群馬県・前橋市社会福祉協議会（以下、市社協）VC は、市内のボランティアニーズを登録ボランティアへ LINE で発信しています。発信は、月に 1 度の一斉送信に加えて、対象者を絞り込んだ送信も行っています。登録ボランティアは、「ボランティアビギナーズスクール」の参加者等、市社協が人となりを把握した人たち。市社協地域福祉課長・山口善子さんは、「登録者の興味や経験に応じて送信先を絞っています」と話します。

市社協 VC は、ボランティアを依頼する側からニーズを丁寧に聞き取ることを心がけています。生活支援体制整備事業の担当者等とも連携し、聞き取りをもとに、例えば「地元の方の協力を得たい」というイベントに際しては、その地域に暮らす登録者に限定して情報を提供する等、ミスマッチを防ぎます。また、情報配信時に詳細は掲載せず、リアクションがあった登録ボランティアに個別に内容を伝えています。このように、ボランティアを依頼する側、希望する側双方と適切に情報をやり取りすることで、トラブルも未然に防ぐことができています。

CHECK!

強化方策はここからダウンロードできます

「ボランティア・市民活動推進情報ページ」
https://www.zcwvc.net/volunteer/reference/zenshakyo-vc/
（全社協 VC 強化方策 2023 で検索）

助成金情報

（社福）松の花基金　令和７年度助成金募集（2025 年 8 月 31 日締切）

知的障害児（者）の福祉向上を支援する基金です。原則として社会福祉法人、公益法人、非営利活動法人および知的障害児（者）の福祉に関する団体、専門的研究者（団体）が対象です。（詳細は「松の花基金　助成の申込」で検索）

福祉教育　わたしたちの実践

～つながる、広がる、福祉教育～

ともに生きる力を育む福祉教育の実践には、地域住民や関係機関・団体との“協同”が不可欠です。
そこで本連載では、協力者（地域住民や関係機関・団体など）とのつながりに着目し、福祉教育実践者が「協同実践」のヒントを得られるよう、全国各地の福祉教育実践を取り上げます。

イベントをきっかけに企業と連携
企業人にボランティアの種をまく

山﨑さん（左）、古野さん（右）

愛知県・安城市社会福祉協議会　総務課事業係　専門主査　山﨑（やまざき）　敬子（けいこ）さん
総務課事業係　主査　古野（ふるの）　恵（めぐみ）さん

ボランティア団体とプログラムを企画

安城市社会福祉協議会（以下、市社協）では、1981 年から福祉教育の事業を始め、現在、登録ボランティア団体（以下、団体）とともに独自にプログラムを企画し実施しています。１テーマにしっかり時間を割き、体験を通して学びを深めるプログラムとなっています。

2024 年度は、小学校 12 校、高等学校と専門学校各１校のほか、地元企業からの依頼もあり、合計 23 の学校と企業に福祉教育を行いました。初めて実施する学校や先生のための基本プログラムを用意する一方で、学校ごとの要望にも柔軟に対応しています。

市内の団体はどこも活動者やリーダーの慢性的な不足が課題でしたが、さらにコロナ禍で活動を縮小せざるを得なくなり、活動者の減少や団体の解散が加速しました。それを打開するため、市社協は 2023 年度に個人ボランティアと団体とを引き合わせるマッチングイベントを開催しました。

このイベントに、製菓会社に勤務する方が見学に訪れました。企業としての社会貢献を模索しており、情報収集のために来場されたそうです。そして当日、関心をもった団体に加入されました。

イベントで福祉教育のブースを出展

この出会いがきっかけで、後日、製菓会社から市社協に「社員向けイベントで福祉体験ブースを設けたい」と相談が寄せられます。市社協としては「この機会を逃す手はない。一緒にやりたい！」と協力を申し出ました。イベント開催自体が初めての企業側と打ち合わせを重ねながら、出展団体の提案やイベントのアイデア出しをしました。企業側の想いを確認しながら、市社協は企業と団体の調整や後方支援役に徹して、両者の主体性を尊重しました。

製菓会社のイベントは 2024 年 11 月に開催されました。メインは製菓会社の催しでしたが、多くの来場者がボランティアブースへも訪れました。

高齢者疑似体験コーナーは、順番待ちが発生するほどの盛況ぶりでした。学校の福祉教育で体験した子どもたちが多く見られ、大人も積極的に関心を寄せ、体験していました。防災コーナーも能登半島地震と水害の影響があり、多くの方が熱心に担当者の話を聞いていました。また、市社協ボランティアセンターのブースも設け、ＰＲを行いました。これらは、福祉に触れたことのない人にボランティア団体の存在や取り組みを知ってもらう、種まきの機会になったことでしょう。

市社協ではこのほかに、居宅介護支援事業所のケアマネジャーに向けた防災勉強会の実施や、信用金庫の窓口職員向けに手話学習や要約筆記の勉強会、土木会社の従業員向けには車いす使用者や視覚障害者への安全な誘導方法の勉強会も開催してきました。

市社協では、安城市内にある自動車関連の部品工場をはじめとする多くの企業とつながるためのアプローチを模索しています。まずは企業で働く個人に働きかけ、そこから企業との連携に広げていきたいと考えています。

さらにボランティアの芽を育てるために、ＳＮＳなどを活用して情報発信力を高めていきたいと考えています。

書籍紹介

『月刊福祉』2025 年７月号（全社協出版部）価格 1,170 円（本体 1,064 円）
特集は、「広がる女性支援」。関係法の施行から１年、多様な組織がさまざまな支援に取り組む状況から、この先の展望や依然として残る課題を確認する。

地域支え合いセンターってどんなところ？
～立ち上げ時の課題を知る～

災害時は、被災者をより適切・効果的に支援するために、被災地内外のボランティア・NPO、行政等との連携、協働が必要不可欠です。
本連載では、実際に災害 VC を運営した社協の取り組みから、災害時の連携や平時の取り組みについて学びます。

第9回　広島県　広島県社会福祉協議会

直接的な支援から関係性支援へ さらに地域の連携・協働を促す

法人振興課長
河内 広行（こうち ひろゆき）さん（左）
地域福祉課長
吉野 篤史（よしの あつし）さん（右）

県内全域にわたった被害 地域支え合いセンターの立ち上げをサポート

平成 30 年 7 月豪雨災害の発生により、広島県では県内 23 市町のうち 19 市町で 22 か所の災害ボランティアセンターを設置（災害救助法は 15 市町が適用）。広島県社会福祉協議会（以下、県社協）では 7 月の時点で県から相談があり、県内市町および県域における地域支え合いセンター（以下、センター）の開設準備を進めました。

まず県社協が取り組んだのは県職員と共に対象となる 13 市町（社協と行政が一同に会する場）を回り、「被災者見守り・相談支援等事業」の説明と地域支え合いセンターの設置を促すことでした。訪問時には、発災時からお世話になっていた外部支援者（NPO 法人さくらネット、ローカリズム・ラボ）の同席で進めました。誰もが未経験の事業でしたので、「センターは何を目的とする組織で、どのように進めていったらよいのか」という説明から始めなければなりません。アセスメントシートなど帳票類の準備も含め、発災から 2 か月弱という短期間で県内市町および県域にセンターを開設するためには苦労が伴いました。

センターの管理者と支援従事者、双方を研修と会議でフォロー

9 月 3 日に県センターが立ち上がり、体制としてはセンター長 1 名、総括支援相談員 3 名、非常勤専門相談員 2 名の 6 名で組織。具体的な事業としては、各市町センター活動の実績集計および各種会議や研修を主催しました。研修ではセンターの理念や基礎知識を学ぶための「基礎研修」、管理者によるスタッフのマネジメント知識を深めるための「管理者研修」、現場の生活支援相談員を対象とした「テーマ別研修」を開催。会議については、各市町センターの主体となる行政とセンター長を対象とした、運営課題の共有や対応策の協議を行う「運営者会議」、相談員間で課題や対策の共有を図る「生活支援相談員連絡会議」、そのほか「関係団体連絡会議」を開催しました。

支援の主体が地域となることを最終的な目的に掲げてきた 4 年間

県センターは方針として、13 市町センターに向けて地域共生社会づくりと一体的な復興が進むよう、「個別支援」だけでなく「地域支援」にも力を入れることを、約 4 年間にわたって繰り返し確認してきました。これは、専門機関や地域住民による対象世帯の「見守り」活動の支援だけでなく、地域のつながりのなかで「支え合いながら生活できる」ようになることを支援することであり、地域支え合いセンターという名称の本質的な意味であるといえます。

平成 30 年 7 月豪雨では、もともとあった地域のコミュニティが災害によってバラバラになり、孤立してしまったケースが少なくありません。地域で支え合う関係づくりを支援することが求められ、地域福祉の必要性を改めて強く感じた災害でもありました。

運営者会議の様子（行政・社協（市町支え合いセンター））

インフォメーション　**ボランティア活動者数調査にご協力ください**（締切 7 月 31 日（木））

ボランティアの状況を把握できる資料を皆で作りましょう！

全国ボランティア・市民活動振興センターは、全国の都道府県・指定都市、市区町村社会福祉協議会を対象に、毎年ボランティア活動者数調査を実施しています。今年もご協力をお願いいたします。

★各社協にお送りしているメールに記載の方法でご回答ください
★過去の調査結果は、「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」（https://www.zcwvc.net/volunteer/reference/zenshakyo-vc/）や「被災地支援・災害ボランティア情報」（https://www.saigaivc.com/earthquake/311/）から

ボランティア情報 2025 no 577
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国ボランティア・市民活動振興センター
〒100-8980　東京都千代田区霞が関 3-3-2　新霞が関ビル　TEL.03-3581-4656　FAX.03-3581-7858
E-mail vc00000@shakyo.or.jp　URL https://www.zcwvc.net/
発行人●池上 実　編集人●高橋 良太　制作●株式会社丸井工文社　定価●¥110（税込）※購読料は会費に含む